

議会改革特別委員会 調査報告

委員長 修 崎和 次美 清勝 市郎 みみ 忠之 夫 久 弥
副委員長 長 浦三 井田 貢 井田 澤
委員 新福 松本 桜山 野 関

本特別委員会は、平成23年6月定例会において、議会改革に関する事項を調査するため設置され、「政務活動費の使途基準」、「議員定数」、「予算・決算委員会」、「政務活動費の公開」、「議会基本条例」について協議・検討を重ねてきた。

「政務活動費の使途基準」については、平成24年9月の地方自治法の改正により、「政務調査費」が「政務活動費」と改正され、これまでも本市議会独自の政務調査費使途基準を策定していたが、今回はこれをもとに基準の策定・見直しを行った。

「議員定数」については、まず、全国の特例市議会および県内市議会の調査を実施し、その調査結果等を踏まえ、慎重に検討した結果、2人削減の30人とする一方で、平成26年3月定例会に議提議案として上程し、賛成多数で可決された。

「予算・決算委員会」については、委員会の設置に向け、先進地の視察等を実施し検討を行ったが、設置について意見がまとまらなかった。その一方、現状の決算審査を効率的に行うため、決算審査の参考資料の様式を全て統一

することを執行部に要求しその変更を行った。

「政務活動費の公開」については、平成27年度に支給される会派の政務活動費の収支報告書を市議会ホームページで公開し、その報告書の写しを議会事務局に備え付け、情報公開請求手続を経ることなく公開し、その他の添付書類および議員個人の政務活動費収支報告書は、現行のとおりとした。

「議会基本条例」については、検討に際して、先進地を視察した。視察の後、委員会で協議を行い、基本理念を柱に、現状に即した条例を制定する方向で検討した。そして、委員会等の協議を経て、平成27年第1回3月定例会に議提議案として上程し、全会一致で可決された。

以上のとおり、各検討項目について、それぞれ結論が出たため、本件に対する調査を終結した。



魅力あるまちづくり 特別委員会調査報告

委員長 健昇 茂実 夫一 秋男 男一 貫子 広厚
副委員長 長 田 保 照 甚 千 富 恒 紀 一 幸 高
委員 大久 保 照 甚 千 富 恒 紀 一 幸 高
小林 賀 崎 本 藤 浦 林 野 池
加松 加松 松本 小林 野 池

本委員会は、平成23年6月定例会において、魅力あるまちづくりに関する事項を調査するために設置され、5つの項目について調査を行った。

「都市空間に関すること」では、執行部から国道17号等の道路空間構成案、産業祭や熊谷B級グルメ大会など自転車道整備やイベントの開催について説明を受け、質疑や要望を述べた。

「産業振興」に関しては、中心市街地活性化、テクノグリーン用地および埼玉アジアプロジェクトとの連携についてをテーマとし、それぞれの現状と課題について執行部から説明を受けた。

「スポーツ文化・観光振興」に関しては、ラグビーワールドカップ招致、各種スポーツ大会、妻沼聖天山、観光協会の今後および観光資源の掘り起こしについて、執行部から説明を受け、意見交換を行った。ラグビーワールドカップ招致については、ロビー活動などさまざまな意見や提案、また、聖天山や観光協会の今後については、現状の課題などについての意見、観光資源の掘り起こしでは、まつり会館建設など、さまざまな提案がなされた。

「医療体制の充実」については、救

命救急医療、高度周産期医療、高度がん医療に関して、本市の現状と課題について、執行部から説明を受け、質疑や提案等を行った。

「情報の発信と一元化」に関しては、市報、メール配信サービス、フェイスブック、ツイッターなどについて、また、こども広報「くまがやキッズ」について執行部から説明を受け、本市としての情報収集、情報の流通、情報の発信に対する基本的な戦略等についての質疑、意見や提案がなされた。

また、先進事例の調査のため、青森県弘前市、大阪府箕面市や東大阪市等で行政視察を行った。

まとめとして、本市の魅力をますます発揮できるよう戦略的に情報発信するとともに、熊谷スポーツ文化公園やお祭りなど集客のある場所での売り込み、本市の魅力を生きかせるような施策を検討するよう提言し、本件に対する調査を終結した。



防災対策特別委員会 調査報告

委員長 昭安
副委員長 信吾
委員 長 富岡 新井 正夫
委員 新岡 美智子
委員 山岡 延夫
委員 大須 宣三
委員 黒澤 健
委員 原口 淳守

本特別委員会は、防災対策に関する事項を調査するため、平成23年6月定例会において設置され、防災についての調査・対策について委員会としての活動を行ってきた。

「避難勧告の出た地域の検証」については、23年7月の台風6号による豪雨での土砂災害避難勧告箇所と床下浸水発生箇所を視察し、用水路の洪水対策のほか、危険箇所の改善などについて要望した。

「地域防災計画について」は、修正と災害マニュアルの作成について関係執行部より説明を受け、意見交換を行った。また、26年11月に長野市を視察し、「長野市地域防災計画」について、防災に関する概要や地域防災計画の修正点等に加え、本市において26年2月に観測史上最大の大雪による被害が発生したこと、特に雪害対策計画について重点的に説明を受けた。

「東日本大震災の災害地域の状況について」は24年5月に岩手県野田村を、「自主防災組織について」は、24年5月に岩手県一関市を、「水害に係る防災・減災対策について」は26年1月に新潟県三条市と福井市を、「総合防災情報

報システムについて」は26年11月に岐阜市をそれぞれ視察した。

「議員の災害時における対応要領」については、災害対策本部と議会との相互連携および情報の共有等の支援体制の指針等を定めた「熊谷市議会災害発生時対応要領」を25年4月に制定した。併せて、発災からの時間経過に沿って議員の具体的な行動対応を定めた「災害発生時の議員行動マニュアル」を26年6月に策定した。

今後も、市民をはじめ事業者ならびに自主防災組織および自治会等、地域団体に対して防災意識向上の啓発活動を進め、連携協力体制を強化するとともに、防災資機材の充実や効果的な情報伝達手段の構築など、より一層の防災環境の整備が図られるよう提言し、本件に対する調査を終結した。



野田村でのがれきの選別作業

国(関係機関)に意見書を提出

子ども・子育て支援新制度における公定価格に係る熊谷市の地域区分の見直しを求める意見書

現在、熊谷市内には24園の私立認可保育園及び14園の私立幼稚園があり、うち1園は認定こども園としての機能を有しており、各園ともに質の高い乳幼児の教育、保育及び充実した子育て支援を行うため、日々尽力しているところである。

私立認可保育園の場合、運営は公費である委託料と補助金によって賄われており、委託料については、国により地域区分・定員規模・入所児童の年齢に応じて保育単価が定められている。平成27年度にスタートする子ども・子育て支援新制度における公定価格についても同様で、保育園や認定こども園、新制度に移行する幼稚園の運営の根幹となる。その公定価格に係る地域区分において、熊谷市は100分の3地域となっており、隣接する行田市・深谷市・鴻巣市・滑川町(100分の6地域)や東松山市(100分の12地域)と比べ低く設定されている。生活圏を同じくするこれら隣接市町とは、生活水準や保育士等における処遇において特段の格差はなく、また物価においては地価等がむしろ高い傾向にあるにもかかわらず、熊谷市のみが低い地域区分とされることには納得しかねるものがある。このような地域区分による公定価格の多寡は、子供たちの処遇や保育士等の雇用等に大きく影響を及ぼし、現在の保育士等の不足にさらに拍車をかける要因となりかねないものである。

よって、国においては、以上の現状を踏まえ、下記の事項に取り組むよう強く要望する。

記

- 1 急速な少子化に加え、家庭の養育力や地域の扶助力が低下している中で、熊谷市における子供たちへの質の高い教育及び保育の提供は不可欠であることから、保育士等の雇用における隣接市町との格差を是正することにより、人材を確保し、充実した教育及び保育並びに安定した園運営ができるよう、子ども・子育て支援新制度における公定価格に係る熊谷市の地域区分の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年3月17日

熊谷市議会

衆議院議長様、参議院議長様、内閣総理大臣様、総務大臣様、財務大臣様、文部科学大臣様、厚生労働大臣様